第4号様式（第8条関係）

議 事 録

会議名	第2回寒川町地域自立支援協議会
開催日時	平成26年8月21日（木）13:00～15:00
開催場所	寒川町民センター 講義室3F
出席者名、欠席者名及び傍聴者数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員：森会長、安田副会長、大西委員、江島委員、山根委員、長田委員、鈴木委員、小川原委員、南委員、小幡委員、竹内委員、古谷委員、若菜委員 ・ 事務局：【町】藤沢福祉課長、中澤副主幹、筒井主査、岡野主事 【生活相談室すまいる】矢澤、木下 ・ 欠席者：梅澤委員、中野委員 ・ 傍聴者なし
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 福祉課より、配布資料の確認 2. 会長あいさつ 【承認委員】山根委員、長田委員 3. 議題 (1) (仮称)寒川町障がい者福祉計画の策定について <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート結果について【資料1, 2, 3】 ・ 計画原案について【資料4】 (2) その他 4. 閉会 副会長よりあいさつ
決定事項	
議 事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 福祉課より、配布資料の確認 2. 会長あいさつ 【承認委員】山根委員、長田委員 3. 議題 (1) (仮称)寒川町障がい者福祉計画の策定について 事務局：【資料1】(仮称)寒川町障がい者福祉計画アンケートに関する

る追加資料について説明させていただく。

前回の協議会において、回答が本人によってアンケートが記入されたのか、家族によって記入されたのか、手帳ごとに詳しく知りたいというお話があったため、障害者手帳ごとに集計し直した。それぞれ特徴としては、身体者障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳では、本人の記入が5割を超えている。療育手帳に関しては、本人への確認できないため、家族等の記入が多いという結果になっている。

【資料2】（仮称）寒川町障がい者福祉計画アンケート自由記入欄について、前回のアンケートに提示できなかった問55の自由記入欄をまとめた資料になる。集計は前計画の区分けを参考に、「家計・出費」「利用サービス」「障がい者理解」「町・計画づくり」「相談体制」「設備・整備」「情報、就労」「交通」「医療」「介助・介護」「災害」「障がい児対策」「審査・申請」「その他」の区分けとした。数え方は、例えば就労に関することと医療に関することなど2つ入っている場合、それぞれを1つずつと数えているので、回答者数と合計数が違っている。回答例は個人の特定ができないよう一般化している。何かご質問等あれば頂きたい。

委員：資料2の1ページ目の下から3行目、利用料とあるが、サービスの利用量のことか。

事務局：サービス量のことなので、利用量に訂正する。

会長：集計結果は出てきたが、ここで何を読み取るかが大事で、回答例から何を読み取り何が必要なのか、皆様からご意見をお願いしたい。

委員：第5章 障がい福祉サービスの種類と見込み量のところで、移動支援の支給量を減少しとあるが、アンケートを見るとヘルパーの人員不足で希望通り外出できない、また利用量を増やしたいという記載がある。希望があるのに、ヘルパー不足で利用量が減少しているので、計画量としては増やしていった方が良い。

事務局：移動支援が減った要因としては、今まで町内に日中一時支援事業を行っている事業所が1カ所であった。昨年4月から町内に新規でもう1ヶ所増えている。移動支援というのは、本来は移動を支援するもので、1日お預かりをして見守りを行うサービス内容ではない。今までは日中一時支援で長時間お預かりして、見守りをできる事業所が町内に1カ所しかなかったことも影響があり、その分移動支援を活用して頂いていたのが実情である。日中一時支援事業所が増えて、サービスが利用できるようになったことが大きな要因で、それが移動支援の削減に

つながり、日中一時支援のサービス利用が前回より上がっている現状がある。

自由意見欄の中でも、ヘルパー不足によって利用できないというのも現状としてあり、寒川町だけでなく全国的にも言える傾向である。その問題が寒川町の社会資源の実情、提供できるサービスの部分にも表れている。移動支援を利用したいというご意向はご意向として、実情を実績に基づいて、計画値をどのように定めていくか、ご意見を頂いた中で、町として精査していきたい。

委員：日中一時支援サービスのような集団の中で過ごすことが難しい人もいるので、ヘルパーの個別対応はとても大切だと思う。将来を考えると、社会と触れ合う機会を増やすためにも、積極的に外出のために移動支援を使いたいのので、移動支援を計画値に増やして頂きたい。

事務局：【資料3】アンケート調査結果の概要及び、【当日配布資料】(仮称)寒川町障がい者福祉計画見直しのためのアンケート調査(別紙)について

平成25年度より、福祉サービスの対象者が難病患者の方にも拡大になったため、そのニーズ把握のために行ったアンケートである。

アンケートの内容は、障がい者の方のアンケートに加えて【当日配布資料】を追加したもので、診断名や障害者手帳の所持状況等を確認するものとなっている。

期間は今年の6月5日から6月27日に行い、調査方法は茅ヶ崎保健福祉事務所の窓口にてアンケートを配布し、回答は郵送でとした。回収数7通、回答の疾患名が、脊髄小脳変性症、強皮症、潰瘍性大腸炎の方が1名ずつ、多系統萎縮症2名、未回答2名であった。

対象疾患を網羅している他の制度がないので、町内に何名の難病患者の方がいるのか把握することはできない。対象者が近い制度として特定疾患の医療費助成制度がある。窓口は、茅ヶ崎保健福祉事務所であり、今回もご協力いただいた。対象疾患は56疾患であり、町内での対象者は300名弱だと聞いている。

資料3が集計結果となる。身体障害者手帳を持っている方と似た傾向であった。普段の介助で必要性が高いものは、買い物、外出、入浴となっていて、居宅介護などの在宅サービスの利用希望がある。

課題としては難病の7名の方の中で、障害福祉サービスの利用をしている方がいない。自由意見欄で、手帳を持っていなくても町のサービスを受けたいというご意見があり、まだ難病の方にもサービスが受けられるようになったことを周知しきれていないことがわかってきた。

ご意見があったらお願いしたい。

委員：全体的に家族の負担がとても多いと思うので制度を使えるようになったことを周知し、ご家族の負担を減らしていけたら良いと思う。

会長：町に難病患者の方が何名いるのか。

事務局：130疾患をお持ちの方が何名いるかは把握できていない。56疾患で特定疾患を持っている人は、300人弱と把握している。

会長：茅ヶ崎保健福祉事務所管内で、難病が300人ということではないということか。

事務局：そうである。

委員：町の広報に、障害者総合支援法の対象者が難病の方も対象になったことを掲載した方が良い。そうすれば利用してみようと思うのではないか。

事務局：昨年4月の利用者の拡大があった時点で広報に掲載している。今後も広報だけでなく継続的に周知活動をしていくことが必要であると考えている。

会長：茅ヶ崎保健福祉事務所にも、その周知はお願いできないのか。

事務局：現状で周知を行っているかの把握はできていない。特定疾患でも国の方で施策を変更するというので、茅ヶ崎保健福祉事務所から各市町村に周知をお願いしたいと、町にも案内のチラシ等頂いている。逆に町から茅ヶ崎保健福祉事務所の窓口などに、障がいのサービスについての周知のチラシを置いて頂き、周知のご協力をお願いできればと考えている。

会長：計画を立てていく上でも、難病の方の実態数がわからないと、サービスをどうしていくか、整理できないのではないか。早急な対応が必要である。

事務局：資料4の第4章 施策の展開について

計画の中での位置づけは、前計画の「障がい者やさしさプラン」にあたり、アンケートの結果等を踏まえて修正した。

1ページの1. 啓発・広報の現状と課題のところを修正した。今回アンケートの結果の自由意見欄に、前計画から比べて障がい者理解について要望として増えていることがあり、それを踏まえて、「障がいの有無にかかわらず、十分な情報を得ることができる環境づくり」という障がい者理解に関する文言を追加した。内容としては、昨年度作成した障がい者理解のリーフレットを活用していくという部分に、障がいの理解の部分も含まれていたが、現状と課題にもはっきりと障がいの理解についての文言を載せている。

3ページの2. 生活支援について、変更点は現状と課題で、スポーツや文化的な活動の記述を追加した。施策の方向では、相談体制の充実を図っていききたいと考えているため、専門職員の配置、相談事業所の増加を整理した。

具体的な施策では、①相談支援の充実の2つ目の内容、福祉サービスの計画相談支援について追加した。平成24年度から始まった制度で、福祉サービスの利用計画を立てるような形になっている。現状であると計画をすぐ立てられる状況ではないので、体制の整備をしていききたいと考えている。6ページの③障がい福祉サービスの充実では、1) 訪問系サービスの充実、平成26年4月から重度訪問介護の対象者拡大を追加。3) 居住系サービスの充実、共同生活援助、施設入所については、アンケートの結果も踏まえて修正。

3.生活環境については、福祉計画、地域移行、生活環境の背景を詳しく記載した。現状の課題を整理した。9ページの具体的な施策の①グループホームの整備が、2.生活支援にあったが、地域移行で現状と課題で詳しく記載したため、3.生活環境に移動した。

4.が抜けているが、ここに障がい児の育成についての記述になる予定である。平成24年度に児童デイサービスから、児童発達支援と放課後等デイサービスに変わった。それに伴い、当時の自立支援法から児童福祉法に根拠法令も変わり、障がい児支援に関する考え方も、子ども子育て支援法との関連が必要になり、現状では子ども青少年課と調整中であり、次回に提示させていただく予定。

11ページの5. 保健・医療の③医療費の給付・助成で、今まではまとめて自立支援医療にしていたが、更生医療、育成医療、精神通院医療と具体的な名称を追加した。また、福祉課窓口専門職員を配置することに努めるという文言を再掲している。

13ページの6.雇用・就労の現状と課題では、雇用・就労に関する社会的背景を詳しく記載した。平成25年4月には障害者雇用促進法の改正による法定雇用率の引き上げや、障害者優先調達法の施行などの動きを追加している。

14ページの①就労相談窓口の充実で、「身近なところで就労に関する相談ができるような体制の整備に努めます。」を追加した。現在の就労の相談場所は、辻堂の湘南地域就労援助センター等があるが、町内に就労の相談ができる場所がないので、整備していきたい。

委員：5. 保健・医療の①母子保健の充実のところに、保健師等による「育児相談」や心理判定員による「子どもの心の相談」とあるが、この心

理判定員とは臨床心理士のことか。できれば、「障がいについて理解のある臨床心理士による」に変更して欲しい。

「発達に特別な支援を要する幼児」とあるが、この表記では心を病んでるイメージになってしまわないか。心の相談という言葉に抵抗がある。心に障がいがあるというより、社会性に障がいがあり、心の表出の仕方がわからなく、そこに支援が必要である。意思表示の支援などに言葉を変えて頂きたい。

それから「適切な医療や療育につなげられる」というところを、「適切なコミュニケーション手段を学ぶ場所や医療や療育につなげられる」という形に言葉を変えて頂きたい。心というより、社会性を小さい頃から身につけていけば、社会で充分生活できるように育っていくと思うので、そのように書き換えて欲しい。

事務局：ご指摘の記述内容になると、母子保健の充実のくくりと別のご意見にも捉えられると思う。単純に母子保健の部分で見ると、育児相談は広く一般的に母子保健の充実でくくらせてもらって良いと思う。社会性の部分を引き出すという観点からすると、違うくくりで整理できた方が解りやすいと感じたがどうか。

子どもの支援法の部分にも関わってくる内容だと思う。頂いたご意見を踏まえた上で、子育て支援課と協議をすることになっているので、協議の中でうまく整理できればと思う。検討させて頂き、何らかの形で記載したいと思う。記述の仕方、整理の内容についてこちらに宿題としてお預かりし、次回示していければと思うが良いか。

委員：そのようにお願いしたい。

委員：具体的な施策となっているので、中身について確認したいことが2点ある。

4ページの2. 生活支援の具体的な施策の①相談支援の充実で、「相談支援専門員が、一人ひとりの心身の状況やサービス利用の意向で計画を作る」ということだが、今現在、計画相談の進捗状況の確認がどうなっているのか。またセルフプランへの考え方はどのようなものか。

事務局：計画相談の進捗状況は、7月の一斉更新で50%以上は計画相談が導入できている。しかしながら、国が経過措置で設けている期限内までには全て網羅できない見込みである。町としても、相談支援専門員が不足している部分は重々承知の上で、計画相談を行って頂いているすまいと連携を取りながら進めている。

セルフプランの導入については、町としてはセルフプランを推奨していない。できる限り色々なサービスを利用されている方については、

当然、本来あるべき計画相談を入れていかなければとの考えである。だが、現状として、国が計画相談を入れなければいけないという期限内には、何らかの形でプランがないと、逆に利用者がサービスを受けられなくなってしまう可能性があり、自立度が高い方を優先に、セルフプランを入れさせて頂いている。

今後、相談支援事業所が増設されたり、相談支援専門員が研修を受けられて増えていくなど、見直せる状況になれば、セルフプランも計画相談に切り替える形をとっていきたい。そのためには、町内に相談支援事業所が1箇所が良いのかということが出てくる。計画相談支援事業所の委託の部分と、指定の部分については、町としても増やせるように、計画値も見込みをさせてもらっている。

今年度、計画相談を行って頂ける事業所を新規で1か所考えて頂いているので、そちらの方も指定を取って頂けるように、町として働きかけをしていきたい。

委員：当法人でも相談支援専門員の資格を取れる職員がいるので、ご協力していきたく思っているが、セルフプランを立てなければ支給決定しないということか。

事務局：できれば新規も含め、サービスを利用される方には、プランが必要という考え方なので、自立度の高い方に関しては、セルフプランを考えて頂いて、サービスの利用が滞らないようにしていきたい。支給決定をしないという考え方とは違って、利用者が困ってしまうことはあってはならないと思っている。

委員：制度上、計画がないと支給決定ができないのか。

事務局：制度上、今後そうなると思う。計画相談支援の導入率は全国的な問題にもなっていて、町だけの問題ではない。特に都市部に行けば行くほど、計画相談の導入率が低くなっている。国がどのような経過措置をとるのか、今の時点では何とも言えない。期限内には利用されている方に全て計画が入れられるように体制を整えていく。

委員：6、雇用・就労 で、障がい者優先調達法ができたが、なかなか仕事がない。実際に仕事を頂いている所は、町内の会社が多いが、工賃で一つの物を作っても1, 2円というような状況である。町には色々企業があると思う。内職以外の仕事でも、ある程度できる仕事があると思うが、事業所だけで新たな企業開拓をして仕事をもらうのは難しいので、是非、町としてご協力頂けたらと思っている。

事務局：障がい者の方の自立という部分で、何を指すのかという議論になってくると思う。一つは就労ができれば、自立に繋がるのではないかと

いう考えのもとで、就労ができるような施策をとっていくことが必要であると思っている。現状として、町の産業振興課と福祉課で町内の企業訪問を定期的に行っている。障がい者の方ができる作業を提供してもらえるのかも含めて、企業側にも働きかけをして、ご協力を頂けるように考えている。就労については、国が指針を示し、その就労者数をどうクリアするか、考えなければいけないところである。各町内の就労関係の事業所とも協議して、できるところから進めていきたいと考えている。

委員：10ページ ⑤緊急時、災害時の情報提供の充実で、聴覚障がいの方を対象にとあるが、音声から情報を得るのが苦手な障がいの方もいる。自閉症など言葉では伝わらないけれど、文字や絵だと伝わる障がいの方がいるので、聴覚障がいのある方と限定しないで、全障がいに対象を広げて頂きたい。

事務局：今、ご意見を頂いた通り、もう少し広く全対象を踏まえた上での、情報提供の充実をしていけるように、記述の仕方を検討していく。

委員：④災害時の障がい者支援体制の整備で、総合防災訓練に障がいのある人も積極的に参加できるようにとあるが、何か具体的に考えられていることはあるのか。

事務局：町の実施している総合防災訓練に障がいのある方が参加できるようになった。参加して頂いた方々が、参加できて有意義だった、自分達も一緒に参加できて良かったというご意見を頂いた背景がある。今年は8月24日が防災訓練の実施日になっている。今年の実況等踏まえて、具体的にどんなことをして、その中で課題や次回に向けての反省点を頂ければ、またそこを検討していく形になる。

副会長：4の障がい児の育成の部分については、母子保健の幼児期、学齢期の育ちをどう支援するかということに大きく関わってくる。さらに言えば、障がい者の就労にも繋がってくる課題にもなるので、どういう計画を立てているのかについて教えて頂きたい。事前に資料を頂けるとありがたい。

5、保健医療の現状と課題では、「医療的ケアが必要な障がいのある人への支援体制の充実」ということが提案されていて、大変ありがたいと思っている。当施設は、生活介護で重度障がいの方の通所施設であるが、残念ながら重度障がいの方で多くの介護の必要な方たちをお引き受けできるような体制になっていない。重度障がいの方は、町外の施設を利用せざるを得ない現状がある。医療ケアの方になると、福祉サービスが利用できていない現状がある。その部分を具体的に施策

の中にポイントだけでも盛り込んで頂けると良いと考えている。
あんしんネットでは、医療ケアの必要な人の短期入所を確保して頂いているが、周知を進めてさらに利用者が拡大するようにして欲しい。また、ご自分で移動することが難しく、重度の方になると介護の専門性の高い人たちが送り迎えをしないと、昼間なかなか外に出かけられない状況がある。通所についても、送り迎えのサービスが必須になってきている。この計画の中には盛り込まれていないが、送迎サービスについても、必要性が高くなってきているので、計画に盛り込んで頂きたい。特に医療ケアの方になると、安全面を考えると、介護の職員だけ同乗して送迎できるのかどうかという問題もある。福祉サービスの部分と、保健医療に関わるような重度の障がいの方たちに向けての支援の施策を、計画のどこかに盛り込んで頂けたらと思う。

事務局：国では、障がい児支援について、子育ての部分と連携した施策展開をするように指針が出ている。子ども青少年課でも同時期に計画を策定しており、調整が遅れている。十分協議をした上で、それぞれの計画に位置づけられたらと考えている。スケジュール的には、パブリックコメントが同じ時期くらいに予定されている。次回の協議会が10月31日になっている。その時点で示せたら良いと思っているので、ご理解を頂ければと思う。

医療的ケアの部分でご指摘頂いたように湘南東部圏域の広域連携で、医療ケアの必要な方、在宅の方でサービス利用が難しい方を対象としたあんしんネットの制度を始めている。これについては町としても、引き続き圏域の中で取り組んでいければと考えている。その部分も踏まえた記述を考えていきたい。次回示していけたらと思っている。一人での移動が難しい方について、通所サービスを利用の際の移動の支援ということで、送迎サービスの部分を含めた記述をどこかに含めてというご意見だったと思うが、町として実情を把握した上で、計画に盛り込めるものであれば盛り込んでいきたい。

委員：5ページの②専門的な相談体制の充実で、「児童相談所、茅ヶ崎保健福祉事務所、総合療育相談センター等の各機関と連携を図り」とあるが、そこに神奈川県発達障害支援センターかながわA（エース）も入れて欲しい。発達障害の方の相談は、具体的なアドバイスを神奈川県発達障害者支援センターかながわAにすることが多い。

事務局：発達障害の方の相談は、発達障害者支援センターかながわAが専門的に行っていると思うので、具体的に明記していく。

事務局：ご意見については、9/5まで受付していきたい。それまでに福祉課ま

でお持ち頂ければと思っている。

会 長：第5章 障がい福祉サービスの種類と見込量について事務局より、説明して頂きたい。

事務局：第5章 障がい福祉サービスの種類と見込み量の、前回の修正部分と新たに付け加えた部分をご説明させて頂きたい。まず4ページ目に、前回不要なページが入っていたので、その部分を削除した。

5ページ、1. 訪問系サービスの【サービスの見込み量と考え方】の波線部分を追加した。

8ページ (2) 自立訓練（機能訓練）（生活訓練）の29年度までの見込み部分の自立訓練（機能訓練）（生活訓練）のところで、実績の数値を計画の数値に変更している。

10ページ 就労移行支援の【サービス見込み量と考え方】で、国では「平成25年度末の利用者数の6割増加以上とすること」と設定されているので、それに合わせて29年度を11人分に修正した。

13ページ (5) 療養介護の【サービス見込み量と考え方】で平成27年度から利用者を7人として見込んでいたが、児童相談所等に確認したところ、27年度に1名の増加の予定で28年、29年度については増加の予定がないとのことであった。そのため、資料には7名になっているが、実際には27年度からは8名見込みが立つので、今回は8名に修正させて頂きたい。

16ページ (2) 施設入所支援【現状と実績】のところで、25年度の実績に誤りがあった。46に修正している。【サービス見込量と考え方】のところで、国の指針に合わせた説明に修正している。2年ごとに1名ずつ少なくなる形で見込んでいる。

17ページ 4. 相談支援の部分の下の波線部分について、展開に合わせて内容を追加した。

20ページ 5. 通所支援<児童発達支援>のところで、前回盛り込んでいなかった部分を盛り込んでいる。

21ページの(4) 保育所等訪問支援では、【現状と実績】【サービス見込み量と考え方】のところの記述内容を詳細にした。(5)の障害児相談支援についても、【現状と実績】【サービス見込量と考え方】のところを詳細にした。

22ページ 6. 障がい福祉サービス見込量確保のための方策について、施策の展開に合わせた記述に直している。2つ目の◆在宅生活を送る環境の整備や場の充実の、上から6行目の波線部分の「回収」は「改修」に修正する。3つ目の◆相談支援体制の充実と活用の波線部分も

展開に合わせて追加した。

6章 地域生活支援事業の見込量の2ページになるが、1. 必須事業(ア) 相談支援事業の4行目の波線の部分は、施策の展開に合わせて記述している。3ページ、相談支援事業の部分で、29年度に相談支援事業所を一カ所増やしていく見込みを立てている。

2. 任意事業(カ) 訪問入浴サービス事業の【現状と実績】の部分で誤りがあったので訂正している。第6章については、以上になる。ご意見頂きたい。

会 長：それでは、第6章の部分でご意見をお願いしたい。

委 員：3ページ目、重度訪問介護のところ、「重度肢体不自由者で」となっているが、制度が変わったので、知的障がいと精神障がいの方も入れて欲しい。5ページも肢体不自由者のみになっているので変えて頂きたい。

4ページの放課後デイサービスを放課後等デイサービスに修正して欲しい。

10ページ、就労移行支援のサービス見込量で、少し増えているが、養護学校から直接、就労継続支援B型の事業所に行くことができないので、一度就労移行支援を利用することになっている。養護学校の卒業生が利用することを踏まえて、見込み量をもう少し増やした方が良いのではないか。

事務局：養護学校に在籍の確認をして教えて頂けるようであれば、計画に反映していく。

委 員：計画数値にどこまでニーズが反映されているのかを確認する必要がある。就労継続支援B型に直接行けなくなったことは、基本的に養護学校を卒業した時にはまず就労移行支援の利用になる。また共同生活援助等のニーズに関しても、前回のアンケート結果だと、療育手帳の方だけでも21%の利用希望がある中で計画に人数が反映させられているのか疑問である。もう一度、全てのサービスにおいて、考えて欲しい。

具体的にこの数値だったら目標に達成できるであろうという計画を立てるのではなく、ニーズを計画に反映したものの方がいいのではないか。計画目標を達成ができなければできなくてもかまわないので、計画ありきでなく、ニーズに沿った計画を立てて、できない時にどうしてできなかったか理由を皆で検討していければ、より具体的な計画になると思う。もう一度検討して頂きたい。

事務局：計画ありきではなく、国の指針に合わせていかなければいけない。今

	<p>までの実績、見込量や実態に合わせた数値にすることで、町の展望、計画の見込みが立つのではないかという考え方で計画を立てている。</p> <p>委員：計画には人数が多くて、実績が少なかったところもあった。それが計画に対して実績が少ないのか、ニーズはあるけれどサービスの提供側が少なく受けられないから実績に満たないのか、確認しないと、実績に応じて計画を作るという本来と逆転の発想になってしまう。</p> <p>本来ニーズがあってサービスを受けたいのに受ける事業所がない現状を把握した上で、計画をしっかりと持つのと、実績ありきになると実はニーズがなかったのかどうか、数字が見えなくなってしまうので、きちんとニーズの把握、議論をして頂ければと思う。</p> <p>委員：4. 相談支援のサービス見込量で、27年度計画相談が362名少ないのではないか。残りの方は、セルフプランという考え方なのか。</p> <p>事務局：現在サービスを利用されている方が300名くらいである。計画相談が既に入っている方も合わせての見込み量で、今後もサービス利用が増える見込みで計画している。</p> <p>委員：実際に福祉サービスを受けている方は約360名程度になるのか。</p> <p>事務局：具体的にはわからないが、そのくらいになる。</p> <p>委員：障がい者計画のアンケートの全体人数は649人なので、半分くらいがサービスを受けていないのか。</p> <p>事務局：649名というのは、アンケートのことか。</p> <p>委員：資料1の649名の方が手帳を持っているが、4. 相談支援のサービスの見込み量で見ると、計画相談支援は、300人台になるのか。</p> <p>事務局：そうである。</p> <p>委員：サービスを受けられない数字は出てくるのか。実績は出てこないのではないか。</p> <p>事務局：サービスのニーズと実績との差について出すのであれば、この間のアンケートの結果で、利用量と使いたい希望量を聞いているので、そこから推測はできると思う。</p> <p>事務局：実態は把握できない。事業所に全て調査して、どんな希望があるのかまで把握は難しい。社会資源であるヘルパーの不足は課題であり、サービス利用に繋がらないという問題ではなく、課題として把握しなければいけない。事業所独自の理由なのか、社会情勢のもとでヘルパーをお断りしたのか、分析は必要である。社会資源が町内にないので、町外の施設を利用しなければならない。必要な人に必要なサービスが受けられるようにするには、どうすべきか、考えていく必要があると思っている。</p>
--	---

副会長：ところどころ※がついているが、特段注釈がついていないが、どこかにつくのか。

事務局：未完成で大変申し訳ないが、最終的には用語の解説をつけて、用語集にまとめることを考えている。

副会長：数値目標の下にも※で注釈がついているので、可能ならマークを変えた方が良くはないか。

また22ページに6. 障がい福祉サービス見込量確保のための方策とあるが、福祉サービスの量というよりヘルパーの確保や全体的な生活基盤の充実といった内容になり、内容が表題と合っていない。サービス量の確保やサービスで賄う部分についての内容ではないのかと思う。色々考えた文章になっていると思うので、違うページに盛り込んだ方が良く。

成年後見制度利用支援事業は、分類をすれば、地域生活支援事業にあたると思う。財産を守るためより、権利を守るためにというような言葉に改めて頂いた方が適切だと思う。

委員：19ページ 児童発達支援のサービス見込量が15人と横ばいであるが、もう少し前向きな計画を立て、一人ずつでも増やして頂きたい。見込量が増えていかないと新規の事業所も増えないだろう。事業所を呼び込むためにも、計画量を増やして頂きたい。町外の児童発達支援を利用している方も多いので、町内の児童発達支援に利用者を呼び込む意味で計画量を増やして欲しい。

事務局：当日配布資料平成29年度目標値の設定のところだが時間に限りがあるので、本日説明だけさせて頂き、質問等々福祉課へ9月5日までに頂きたい。福祉計画の国の成果目標の指針に関するところで、目標値の設定とあり、大きく分けて4つに分かれる。

1. 施設入所者の地域生活移行に関する目標値
2. 精神科の病院の長期入院している方の地域移行に関する目標値
3. 地域生活支援拠点の整備
4. 福祉施設から一般就労への移行に関する目標値

今回は、1. と4. の数値の目標について、数値を作成した。

1. 施設入所者の地域移行に関する目標値について、国の指針として大きく2つ、削減目標と地域移行の目標に分かれている。

削減目標は「平成29年度末の施設入所数を平成25年度末時点の施設入所者数から4%以上削減すること」に、地域移行は「平成29年度末までに平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上が、地域生活へ移行すること」と定めている。また、「前計画で定めた数値目標が達成さ

れないことが見込まれる場合には、その未達成割合を加えた割合以上を目標値とすること」となっている。

前計画の目標では平成17年10月が基準値になっており、削減目標が平成26年度末で5人、地域移行の人数が11人の設定になっている。

平成25年度末段階で比較すると、施設入所の支給決定している人が46人の5人減で、地域移行の人数が8人で3人の未達成になっている。

平成29年度の数値目標、前計画の達成の状況から数値を算出すると、地域移行の目標値は8人、入所者数減少の見込みを2人とすれば、国の指針をクリアする。

福祉施設から一般就労への移行に関する目標設定では、「平成29年度中に平成24年度の移行実績の2倍以上になること」が達成すべき目標であると国で定めている。また、「平成29年度末の就労移行支援事業利用者数を、平成25年度末の利用者数の6割増加以上とすること」、事業所ごとの就労移行について「就労移行支援事業所のうち、就労移行率3割以上の事業所を全体の5割以上とすること」も目標として設定している。

年間の一般就労者数の実績の現状は、平成21年度から平成25年度まで7人、2人、8人、5人、4人となっている。今計画での目標値は平成24年度の人数の2倍以上、平成24年度の実績が5人なので、10人と設定した。また就労移行の利用者数の目標値は、平成25年度利用者数が7人であり、これの1.6割増しなので、平成29年度末時点の就労移行支援利用者数目標人数は11人と設定した。

細かく読んで頂いて質問等ございましたら、福祉課までご意見をお願いしたい。

事務局：補足させて頂きたい。2. 入院中の精神障がい者の地域移行に関しては、県が入院者数を確認している段階である。明確な指示も示されていないので今回示せていない。ご了承頂きたい。地域生活支援拠点の整備の関係も町だけではなく、圏域で少なくとも1つは整備するようという指針になっている。藤沢、茅ヶ崎、寒川の圏域の中での検討も必要だと考えている。現段階では、そこまで検討が進んでいない状況なので、お示しできていない。

会 長：この件に関しては9月5日までにご意見等事務局の方へお願いしたい。
(2)その他というところで、事務局よりお願いしたい。

事務局：次回の会議日程になるが、第3回目の協議会は、10月31日（金）13時から、寒川総合体育館の3階会議室で開催予定。

事務局：幅広い課題ということで大変ですが、これから先の3年間の計画で9

	<p>月5日までという宿題を頂いているので、是非皆さんお気づきの点については、福祉課までよろしく申し上げます。皆さんのご意見をまとめて良い計画を福祉課の方で練って頂けたらと思う。</p> <p>4. 閉会</p>		
公開又は非公開の別	公開	非公開の場合その理由（一部非公開の場合を含む）	
議事の経過	<p>◎【資料2】（仮称）寒川町障がい者福祉計画アンケート自由記入欄について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1ページ目の【利用サービス】の一番下の利用<u>料</u>を利用<u>量</u>に訂正する。 <p>◎【資料3】難病患者の方向けたアンケート調査結果概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの結果から、難病の方もサービス利用の対象となっていることが、周知できていないことがわかってきた。町の広報や茅ヶ崎保健福祉事務所の窓口などに障がい福祉サービスのチラシを置いて頂き、周知にご協力して頂くなど、継続的に周知活動をしていく必要がある。 <p>◎【資料4】施策の展開について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2. 生活支援②専門的な相談体制の充実で「児童相談所、茅ヶ崎保健福祉事務所、総合療育相談センター等」とあるが、その専門機関に、神奈川県発達障害支援センターかながわA（エース）も入れて欲しいというご意見を頂いたので、入れる。 ・3. 生活環境の【現状と課題】の下から3段目の設備面の<u>回収</u>を<u>改修</u>に訂正する。 ・3. 生活環境⑤緊急時・災害時の情報提供の充実のところ、「聴覚障がいのある人を」とあるが、自閉症等の他の障がいの方にも当てはまる内容なので、「全障がい」に対象を広げて欲しいというご意見を頂いた。全障がいを対象にした上で、情報提供していただけるように、記述の仕方を検討する。 ・4. 育成で、障がい児の育成の部分でも、母子保健の幼児期、学齢期の育ちをどう支援するかということが大きく関わってくるので、どういう計画を立てているか知りたい。事前に資料を頂きたいというご意見を頂いた。次回の協議会で示していただけるようにしていく。 ・町内に医療ケアが必要な方や、重度の障がいでも多くの介護を必要 		

とする方が利用できる施設がない。介護の部分だけでは難しく、医療や看護、それ以外の医療ケアの支援について課題があり、そのため福祉サービスを利用できていない現状がある。そのことを具体的に施策の中に部分的でも良いので盛り込んで欲しいというご意見を頂いた。

- ・医療ケアの必要な方や通常の入所施設では利用が難しい方が、宿泊できる施設の確保ということで、あんしんネットがあるが、利用のしづらさがあるので、周知をして利用しやすいようにして欲しいというご意見を頂いた。湘南東部圏域の広域連携の中で始めている制度で、町としても引き続き取り組んでいきたいので、その部分を踏まえた記述を考えていきたい。
- ・ご自分で移動することが難しい方の送迎サービスの必要性が高くなってきている。そのことも計画のどこかに盛り込んで欲しい。重度の方の送迎については、専門性の高い介護職員の同行が必要であったり、医療ケアが必要な方については、介護職員の同行だけでは難しい部分がある。福祉サービスと保健医療に関わる重度の障がいをお持ちの方たちに向けての支援の施策を、どこかに盛り込んで欲しいというご意見を頂いた。
- ・5.保健・医療の①母子保健で、「心理判定員」とあるが、「障がいについて理解のある臨床心理士」に変更して欲しい。また、「発達に特別な支援を要する幼児」とあるが、心の障がいというよりは、社会性に障がいがあり心の表出がわからないので、「意思表出の支援」などに言葉を変えて欲しいというご意見を頂いた。事務局より、母子保健のところ盛り込んだ方が良いのか別のところが良いのか、子ども青少年課と協議の上、何らかの形で記載していく。

◎第5章障がい福祉サービスの種類と見込み量

- ・3ページと5ページの1. 訪問系サービスの重度訪問介護のところ、**「重度の肢体不自由者」**とあるが、制度が変わったので、知的障がいと精神障がいの方も入れて欲しいというご意見を頂いたので、計画に入れていく。
- ・4ページの**放課後デイサービス**を**放課後等デイサービス**に訂正する。
- ・(3)就労移行支援のサービス見込量のところで、茅ヶ崎養護学校を卒業してから直接就労継続支援B型の事業所に行くことができないので、就労移行支援の利用が増えてくることを踏まえて、見

	<p>込量を増やして欲しいというご意見を頂いたので、茅ヶ崎養護学校に在籍の確認を行い、計画に反映できるようであれば反映していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 19ページの5. 通所支援<児童発達支援>の見込量が15と横ばいなので、もう少し利用者に利用してもらえるように、計画量を増やして欲しいというご意見を頂いた。 ・ 例えば、3ページの自立支援給付の横に※ついているが、それは最終的に用語の解説をつけて、用語集にしていく。見込量の下注釈も同じ※なので、区別できるよう他のマークに変えていく。 ・ 22ページ、6. 障がい福祉サービス見込量確保のための方策の表題と内容が合っていない。この内容は違うページに盛り込んだ方がよいのではないかというご意見を頂いた。また、成年後見制度利用支援事業は、地域生活支援事業にあたるのではないかと、それから下から3行目に、「障がいのある人の財産を守る」とあるが、「権利を守る」に文言を変えて欲しいというご意見を頂いた。 ・ 計画と実績のところ、ニーズを計画に反映させて、ニーズに沿った計画を作成し、達成できなかった時は理由について検討していくことで、より具体的な計画になるのではないかと、というご意見を頂いた。 <p>◎第6章地域生活支援事業の見込量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1. 必須事業（エ）移動支援事業のところ、ヘルパーの不足や日中一時支援の利用が増えて、移動支援の利用が減っている。日中一時支援のように、集団で過ごすことが難しい障がいの方もいる。そのため、ヘルパーのような個別対応が必要な方もいるので計画量を増やして欲しいというご意見を頂いた。 <p>◎当日配布資料 平成29年度目標値の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4. 福祉施設から一般就労への移行に関する目標設定の【国の基本指針】の下から3行目、「6割以上とすること」を「6割増加以上とすること」に訂正する。
<p>配付資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次第 ・ (仮称)寒川町障がい者福祉計画アンケートに関する追加資料【資料1】 ・ 資料1のアンケートの自由意見欄の説明【資料2】 ・ 難病患者の方向けのアンケート調査結果の概要【資料3】 ・ 第4章 施設の展開【資料4】 ・ 第5章 障がい福祉サービスの種類と見込量